

資 料 目 次

No.	資 料	頁
1	令和6年度鳥取県最低賃金の改正に係る書面による意見聴取結果(令和6年7月26日現在)	1
2	令和4年分民間給与実態統計調査結果について(令和5年9月)(国税庁企画課)	6
3	令和3年度鳥取県県民経済計算:主要指標	12

令和6年度 鳥取県最低賃金の改正に係る書面による意見聴取結果

R6.7.26現在

業種	区分	規模	依頼数		回収状況		回収率(%)		
			使用者	労働者	使用者	労働者	使用者	労働者	
製造業	1	1～9人	8	8	7	6	87.5	75.0	
		10～29人	8	8	6	5	75.0	62.5	
卸売業、小売業	2	1～9人	8	8	5	7	62.5	87.5	
		10～29人	8	8	7	7	87.5	87.5	
学術研究、専門・技術サービス業	3	1～9人	10	10	7	8	70.0	80.0	
		10～29人	6	6	6	5	100.0	83.3	
宿泊業、飲食サービス業	4	1～9人	8	8	6	5	75.0	62.5	
		10～29人	8	8	5	3	62.5	37.5	
生活関連サービス業、娯楽業	5	1～9人	10	10	4	5	40.0	50.0	
		10～29人	6	6	5	4	83.3	66.7	
医療、福祉	6	1～9人	8	8	4	4	50.0	50.0	
		10～29人	8	8	7	7	87.5	87.5	
サービス業(他に分類されないもの)	7	1～9人	8	8	7	7	87.5	87.5	
		10～29人	8	8	8	5	100.0	62.5	
小計			112	112	84	78	75.0	69.6	
道路旅客運送業(の内タクシー業)			-	12	12	7	6	58.3	50.0
合計			124	124	91	84	73.4	67.7	

依頼	1～9人		10～29人		計	
	使用者	労働者	使用者	労働者	使用者	労働者
市	35	35	39	39	74	74
郡部	25	25	13	13	38	38
計	60	60	52	52	112	112

回答結果	1～9人		10～29人		計		回答率(%)	
	使用者	労働者	使用者	労働者	使用者	労働者	使用者	労働者
市	20	21	33	25	53	46	71.6	62.2
郡部	20	21	11	11	31	32	81.6	84.2
計	40	42	44	36	84	78	75.0	69.6
回答率(%)	66.7	70.0	84.6	69.2	75.0	69.6		

[道路旅客運送業(の内タクシー業)]

依頼	使用者	労働者
東部	4	4
西部	5	5
中部	3	3
計	12	12

回答結果	使用者	労働者	回答率(%)	
			使用者	労働者
東部	2	3	50.0	75.0
西部	4	2	80.0	40.0
中部	1	1	33.3	33.3
計	7	6	58.3	50.0

令和6年度 鳥取県最低賃金の改正に係る意見聴取結果(使用者)

R6.7.26 現在

問1 今年賃金改定を行いましたか

はい	47	52%
いいえ	44	48%
無回答	0	0%
合計	91	100%

賃金改定を行ったと回答した使用者のうち

賃上げした	46	98%
賃下げした	1	2%
無回答	0	0%
合計	47	100%

賃金改定を行わなかったと回答した使用者のうち

今後改定を予定している	12	27.3%
今後改定を予定していない	25	56.8%
無回答	7	15.9%
合計	44	100%

問1 賃金改定した(する)うえで重視したもの
(複数回答)

労働力の定着・確保	51	43%
原材料費・エネルギー費等の価格転嫁状況	6	5%
収益の増加	5	4%
従業員の生活支援	35	29%
同業他社の賃金動向	14	12%
その他	6	5%
無回答	2	2%
合計	119	100%

問1 賃金改定を行わない、又は賃下げを行ったうえで重視したもの
(複数回答)

原材料費・エネルギー費等の価格転嫁状況	13	24%
手元資金の確保	8	15%
収益の減少	19	35%
人件費・労務費の増加	7	13%
同業他社の賃金動向	3	5%
その他	3	5%
無回答	2	4%
合計	55	100%

問2 最近3年間の改定状況について

	令和2年		令和3年		令和4年	
賃上げ	50	55%	54	59%	60	66%
賃下げ	0	0%	0	0%	0	0%
改定していない	38	42%	35	38%	29	32%
無回答	3	3%	2	2%	2	2%
合計	91	100%	91	100%	91	100%

問3 今年上半期の業況は昨年下半年と比較して

上昇	19	21%
変わらない	32	35%
下降	39	43%
無回答	1	1%
合計	91	100%

問4 今年下半期の業況は今年上半期と比較して

上昇	14	15%
変わらない	47	52%
下降	26	29%
わからない	1	1%
無回答	3	3%
合計	91	100%

問5 下請事業者への業務の発注について
昨年6月以降の発注単価の変動について

下請に発注していない	8	
下請に発注している	4	100%
変動あり(上がった)	2	50%
変動あり(下がった)	0	0%
変動あり(無回答)	0	0%
変動なし	2	50%
無回答	1	
合計	13	

製造業のみの回答

過去5年間の下請との取引条件の変更について

変更なし	4	100%
変更した	0	0%
無回答	0	0%
合計	4	100%

問6 他の業者からの下請の受注について
昨年6月以降の受注単価の変動について

業務の下請負を行っていない	5	
業務の下請負を行っている	7	100%
変動あり(上がった)	3	43%
変動あり(下がった)	0	0%
変動あり(無回答)	1	14%
変動なし	3	43%
無回答	1	
合計	13	

製造業のみの回答

過去5年間での下請受注条件の変更について

変更なし	5	71%
変更あり	2	29%
無回答	0	0%
合計	7	100%

問7 鳥取県最低賃金が定められていることについて

知っていた	89	98%
知らなかった	2	2%
無回答	0	0%
合計	91	100%

「鳥取県最低賃金」の金額について

知っていた	83	93%
知らなかった	3	3%
無回答	3	3%
合計	89	100%

知っていたと回答した使用者のうち、知った媒体は(複数回答)

テレビ	39	19%
ラジオ	6	3%
新聞	41	20%
市町村広報誌	28	14%
ポスター	21	10%
インターネットHP	34	17%
会合	2	1%
商工会等の会報誌	27	13%
その他	8	4%
合計	206	100%

知っていたと回答した使用者のうち、知った媒体は(複数回答)

テレビ	33	17%
ラジオ	6	3%
新聞	34	18%
市町村広報誌	23	12%
ポスター	22	12%
インターネットHP	34	18%
会合	3	2%
商工会等の会報誌	27	14%
その他	7	4%
合計	189	100%

問8 「鳥取県最低賃金」の改定についてどう思われま

改定するべき	45	49%
改定する必要はない	41	45%
どちらともいえない	0	0%
分からない	1	1%
無回答	4	4%
合計	91	100%

改定するべきと答えた使用者が適当と回答した金額

800 円	1	2%
910 円	1	2%
918 円	1	2%
920 円	2	4%
930 円	6	13%
945 円	1	2%
950 円	7	16%
1000 円	17	38%
1004 円	1	2%
1200 円	2	4%
1500 円	3	7%
不明	1	2%
無回答	2	4%
合計	45	100%

問9 タクシー事業者のみ回答

タクシー運転手の基本給の形態は主としてどれですか。

固定給+歩合給	4	57%
完全歩合給	2	29%
固定給のみ	1	14%
無回答	0	0%
合計	7	100%

完全歩合給制で最低賃金を定めている場合、その定めを明文化していますか

明文化している	1	50%
明文化していない	1	50%
無回答	0	0%
合計	2	100%

問10 最低賃金の引き上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援策があることについて

知っており活用した	11	12%
知っていたが活用しなかった	33	36%
知らなかった	23	25%
無回答	24	26%
合計	91	100%

令和6年度 鳥取県最低賃金の改正に係る意見聴取結果(労働者)

R6.7.26 現在

性別	(人)	
男	30	36%
女	53	63%
無回答	1	1%
合計	84	100%

年齢	(人)	
10代	1	1%
20代	7	8%
30代	10	12%
40代	19	23%
50代	22	26%
60代	13	15%
70代	9	11%
80代	0	0%
無回答	3	4%
合計	84	100%

家計主体者	(人)	
はい	28	33%
いいえ	54	64%
無回答	2	2%
合計	84	100%

勤続年数	(人) 月数は切捨て	
1年未満	8	10%
1年	4	5%
2年	10	12%
3年	2	2%
4年	6	7%
5年	3	4%
6年～10年	14	17%
11年～20年	20	24%
21年～30年	8	10%
31年以上	4	5%
無回答	5	6%
合計	84	100%

雇用形態	(人)	
正規労働者	49	58%
非正規労働者	33	39%
無回答	2	2%
合計	84	100%

就業形態	(人)	
一般労働者	56	67%
短時間労働者	26	31%
無回答	2	2%
合計	84	100%

問1 昨年の6月以降の基本給の改定について

	(人)	
引上げがあった	52	62%
引下げがあった	0	0%
なかった	29	35%
無回答	3	4%
合計	84	100%

最低賃金に関する事項

問5 「鳥取県最低賃金」が定められていることについて

	(人)	
知っていた	78	93%
知らなかった	6	7%
無回答	0	0%
合計	84	100%

▼
定められていることを知っていたと答えた労働者のうち、知った媒体は (複数回答) (人)

テレビ	41	29%
ラジオ	8	6%
新聞	31	22%
市町村広報誌	10	7%
ポスター	15	11%
インターネットHP	17	12%
商工会等の会報誌	7	5%
会合	0	0%
その他	11	8%
合計	140	100%

▼
「鳥取県最低賃金」の金額について

	(人)	
知っていた	64	82%
知らなかった	13	17%
無回答	1	1%
合計	78	100%

▼
知っていたと回答した労働者のうち、知った媒体は (複数回答) (人)

テレビ	30	26%
ラジオ	4	3%
新聞	29	25%
市町村広報誌	11	9%
ポスター	14	12%
インターネットHP	13	11%
商工会等の会報誌	7	6%
会合	0	0%
その他	8	7%
合計	116	100%

問6 「鳥取県最低賃金」を改定するべきか

(人)

改定するべき	67	80%
改定する必要はない	12	14%
無回答	5	6%
合計	84	100%

問7 改定するべきと答えた労働者が適当と回答した金額

(人)

920円	2	3%
930円	1	1%
950円	17	25%
960円	1	1%
970円	1	1%
980円	2	3%
1000円	31	46%
1004円	1	1%
1100円	3	4%
1200円	2	3%
1500円	2	3%
わからない	1	1%
無回答	3	4%
合計	67	100%

【タクシー運転者】

基本給の賃金形態 (人)

固定給のみ	1	17%
固定給 + 歩合給	3	50%
完全歩合給	1	17%
無回答	1	17%
合計	6	100%

歩合給の場合最低保証の定め (人)

有	2	50%
無	2	50%
無回答	0	0%
合計	4	100%

令和4年分民間給与実態統計調査結果について

1 調査の概要

民間給与実態統計調査は、統計法に基づく基幹統計であり、昭和24年分から始まり、今回が第74回目に当たる。この調査（サンプル調査）は、民間の事業所における年間の給与の実態を、給与階級別、事業所規模別、企業規模別等に明らかにし、併せて、租税収入の見積り、租税負担の検討、税務行政運営等の基本資料とすることを目的としている。

（注）この調査は、サンプル調査であり、標本事業所等から得た標本値に標本抽出率等の逆数を乗じて全体の給与額等を推計している。

2 調査結果の概要

令和4年分調査から、新たな復元推計手法を適用して調査を実施している。

なお、本資料における平成26年分から令和3年分についても、新たな復元推計手法に基づいて計算した。

(1) 民間給与の動向

イ 給与所得者数

民間の給与所得者数は5,967万人。前年比91万人（1.5%）減。

ロ 給与総額及び源泉徴収税額

給与の総額は231兆2,640億円。前年比4兆9,570億円（2.2%）増。

源泉徴収された所得税額は12兆424億円。前年比7,907億円（7.0%）増。

(2) 1年を通じて勤務した給与所得者

イ 平均給与

平均給与は458万円（前年比2.7%増）。

〔男性563万円（前年比2.5%増）、女性314万円（同3.9%増）
正社員（正職員）523万円（前年比1.5%増）、正社員（正職員）以外201万円（同2.8%増）
給与所得者（乙欄適用者を除く）465万円（前年比2.7%増）〕

内訳〔平均給料・手当は386万円（前年比2.4%増）。
〔男性472万円（前年比2.3%増）、女性270万円（同3.4%増）〕
平均賞与は72万円（前年比4.2%増）。
〔男性92万円（前年比3.5%増）、女性44万円（同7.6%増）〕

ロ 納税者数及び税額

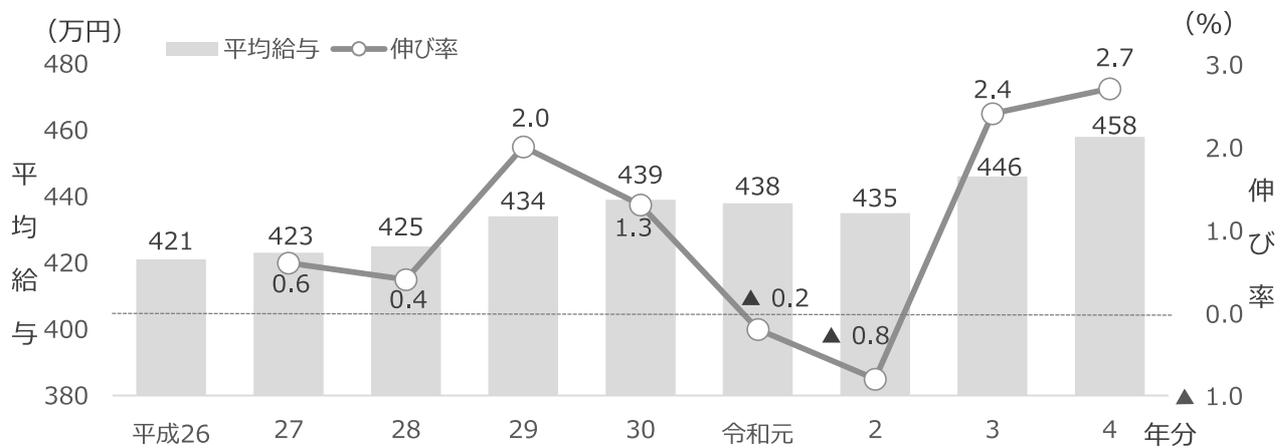
1年を通じて勤務した給与所得者5,078万人のうち、源泉徴収により所得税を納税している者は4,360万人で、その割合は85.9%（前年比0.4ポイント増）。

また、その税額は11兆7,742億円で、納税者の給与総額に占める税額の割合は5.41%（前年比0.19ポイント増）。

3 調査結果のポイント

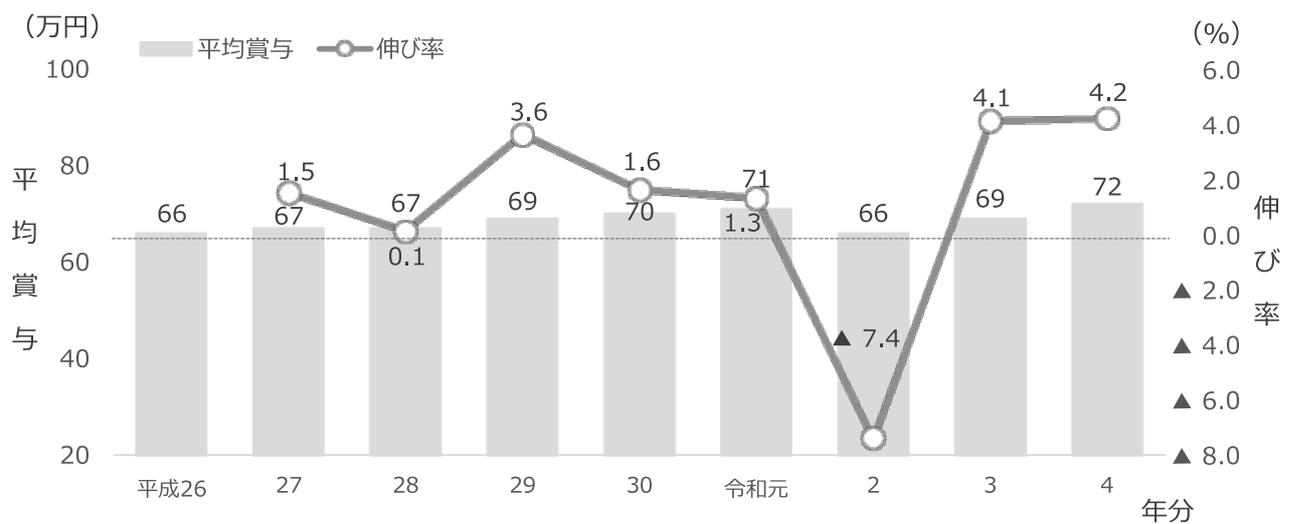
(1) 平均給与は2年連続の増加

1年を通じて勤務した給与所得者の平均給与は458万円で、2年連続の増加となった。
《平均給与の推移》



(2) 平均賞与は2年連続の増加

1年を通じて勤務した給与所得者の平均賞与は72万円で、2年連続の増加となった。
《平均賞与の推移》



< 給与所得者全体に関する主な結果 >

項 目	令和3年分(a)	令和4年分(b)	伸び率(%)	(b)-(a)
1 12月31日現在の 給与所得者数	6,057万人	5,967万人	▲1.5	▲91万人
2 給与総額	226兆3,070億円	231兆2,640億円	2.2	4兆9,570億円
3 所得税額	11兆2,517億円	12兆424億円	7.0	7,907億円
4 税額割合(3/2)	4.97%	5.21%	—	—

< 1年を通じて勤務した給与所得者に関する主な結果 >

項 目	令和3年分(a)	令和4年分(b)	伸び率(%)	(b)-(a)
1 給与所得者数	5,138万人	5,078万人	▲1.2	▲60万人
	〔 男性 2,983万人 女性 2,154万人 〕	〔 男性 2,927万人 女性 2,151万人 〕	〔 ▲1.9 ▲0.1 〕	〔 ▲57万人 ▲3万人 〕
	〔 正社員(正職員) 3,509万人 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 1,266万人 〕	〔 正社員(正職員) 3,391万人 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 1,244万人 〕	〔 ▲3.4 ▲1.8 〕	〔 ▲118万人 ▲23万人 〕
	乙欄適用者を除く 4,965万人	乙欄適用者を除く 4,925万人	▲0.8	▲40万人
2 給与総額	228兆9,906億円	232兆3,469億円	1.5	3兆3,563億円
	〔 正社員(正職員) 180兆9,467億円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 24兆6,976億円 〕	〔 正社員(正職員) 177兆4,166億円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 24兆9,336億円 〕	〔 ▲2.0 1.0 〕	〔 ▲3兆5,301億円 2,360億円 〕
	乙欄適用者を除く 224兆7,764億円	乙欄適用者を除く 229兆227億円	1.9	4兆2,463億円
内納税者	214兆1,839億円	217兆4,772億円	1.5	3兆2,933億円
3 一人当たり 平均給与	446万円	458万円	2.7	11.9万円
	〔 男性 550万円 女性 302万円 〕	〔 男性 563万円 女性 314万円 〕	〔 2.5 3.9 〕	〔 13.7万円 11.9万円 〕
	〔 正社員(正職員) 516万円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 195万円 〕	〔 正社員(正職員) 523万円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 201万円 〕	〔 1.5 2.8 〕	〔 7.6万円 5.5万円 〕
	乙欄適用者を除く 453万円	乙欄適用者を除く 465万円	2.7	12.4万円
内 訳 賞 与	給料手当			
	〔 男性 377万円 女性 261万円 〕	〔 男性 386万円 女性 270万円 〕	〔 2.4 3.4 〕	〔 9.0万円 8.8万円 〕
	〔 正社員(正職員) 424万円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 183万円 〕	〔 正社員(正職員) 426万円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 188万円 〕	〔 0.5 2.6 〕	〔 2.3万円 4.8万円 〕
	〔 男性 69万円 女性 41万円 〕	〔 男性 72万円 女性 44万円 〕	〔 4.2 7.6 〕	〔 2.9万円 3.1万円 〕
〔 正社員(正職員) 92万円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 12万円 〕	〔 正社員(正職員) 97万円 正社員(正職員)以外 (パート・アルバイトなど) 13万円 〕	〔 5.9 5.9 〕	〔 5.4万円 0.7万円 〕	
4 納税者	4,394万人	4,360万人	▲0.8	▲35万人
5 納税者割合(4/1)	85.5%	85.9%	—	—
6 税額	11兆1,718億円	11兆7,742億円	5.4	6,024億円
7 税額割合(6/2)	4.88%	5.07%	—	—
内納税者	5.22%	5.41%	—	—

< 業種別の平均給与・平均賞与 >

業種区分	平均給与 (千円)	平均賞与 (千円)	
		対前年 伸び率 (%)	対前年 伸び率 (%)
建設業	5,291	1.7	782
製造業	5,327	1.4	1,061
卸売業, 小売業	3,840	2.7	527
宿泊業, 飲食サービス業	2,682	5.5	174
金融業, 保険業	6,557	▲3.7	1,556
不動産業, 物品賃貸業	4,569	7.1	538
運輸業, 郵便業	4,771	11.3	488
電気・ガス・熱供給・水道業	7,472	▲5.2	1,470
情報通信業	6,324	2.1	1,218
学術研究, 専門・技術サービス業, 教育, 学習支援業	5,441	3.6	1,016
医療, 福祉	4,085	1.3	558
複合サービス事業	5,062	▲5.3	1,096
サービス業	3,765	2.5	443
農林水産・鉱業	3,366	9.1	379
(業種平均)	4,576	2.7	716

民間給与実態統計調査の見直しについて

民間給与実態統計調査については、国税庁所管統計の整備に関する検討会での議論を踏まえて見直しを行い、今回（令和4年分）の調査から新たな復元推計手法を適用して調査を実施している。

1 見直しの趣旨・背景

国税庁は、従来、所管する統計調査等の品質向上に自主的に取り組んでおり、加えて、統計委員会からの建議及び統計改革推進会議が公表した政府方針（注）を踏まえ、令和3年7月に、舟岡史雄信州大学名誉教授を座長とする「国税庁所管統計の整備に関する検討会」を組織し、統計に関する専門家と議論を進めてきた。

令和5年6月に、上記検討会における議論を踏まえ、民間給与実態統計調査の見直し内容を取りまとめ、令和4年分の調査から新たな復元推計手法を適用して調査を実施した。併せて、本統計の利用者が的確に暦年ごとの比較を行うことが可能になるよう、平成26年分から令和3年分についても、新たな復元推計手法に基づいて計算を行い、その結果を参考として公表することとした（国税庁所管統計の整備に関する検討会の委員名簿、議事要旨、資料については国税庁HP (<https://www.nta.go.jp/about/council/kenkyu.htm#statistics>) 参照）。

（注） 「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（令和元年9月30日総務省統計委員会建議）」、「統計行政の新生に向けて（令和元年12月24日統計改革推進会議・統計行政新生部会）」

2 見直し内容

(1) 調査対象外となった事業所への対応

標本抽出時点（6月末）以後の休廃業などにより、調査の基準日（12月末）において調査の対象とならないことが判明した事業所について、標本として抽出した事業所の総数から差し引き、回収率を算出して、復元推計を行う。

(2) 階層が変動することとなった事業所への対応

復元推計する際に使用する抽出率は、標本抽出時点の階層の抽出率を使用するとともに、標本抽出時点の給与支給人員が調査の基準日において異なることが判明し、階層が変動することとなった事業所について、母集団の加減算を行う。

(3) 税務データを活用した欠測値補完

同一階層内における無回答の発生割合の差異を補正するため、低階層について階層内を細分割して推計するとともに、無回答の事業所について、税務データの国税局別・規模別の給与支給人員を活用した欠測値補完の処理を行う。

(4) 従来の統計作成手法の見直し

標本抽出時点における枠母集団から、調査の基準日における目標母集団への補正について、労働力調査をベンチマークとした処理を廃止し、税務データを活用した欠測値補完などにより推計した目標母集団に対する処理を行う。

3 これまでの見直しを反映した数値の公表

平成 26 年分から令和 3 年分までの参考値については、上記の見直し内容に加え、過去に実施した以下の見直し内容を反映させている。

(1) 平成 27 年分調査時の変更点

事業所規模の表章区分「10 人未満」について、「1～4 人」及び「5～9 人」へ細分化。

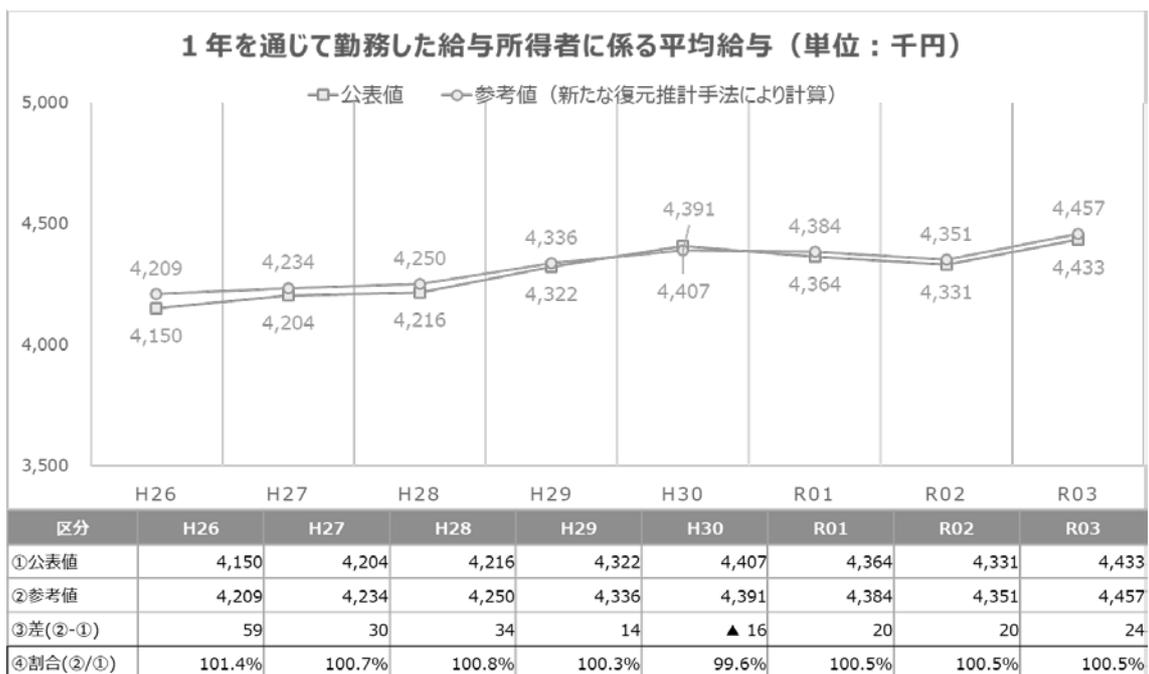
(2) 令和元年分調査時の変更点

従来の復元方法（標本抽出率の逆数を乗じる方法）から、「事業所用の調査票」に記載された「実際の給与所得者数」を用いて復元する方法に変更。

(3) 令和 2 年分調査時の変更点

「乙欄適用者」を除いた統計表を集計・公表。

(参考) 調査結果の比較



令和3年度鳥取県民経済計算：主要指標

項目	単位	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
経済成長率(名目)	%		0.2	2.2	0.3	5.6	1.6	3.5	1.1	1.6	4.6	5.3
経済成長率(実質)	%		0.7	2.6	1.2	4.8	0.9	3.4	1.2	2.0	5.3	5.6
人口一人当たり県民所得	千円	2,086	2,162	2,251	2,231	2,382	2,426	2,540	2,511	2,492	2,330	2,507
(対前年度増加率)	%		3.6	4.1	0.9	6.8	1.8	4.7	1.1	0.8	6.5	7.6
人口一人当たり県民可処分所得	千円	2,864	2,962	3,045	3,030	3,190	3,247	3,335	3,311	3,295	3,542	3,500
(対前年度増加率)	%		3.4	2.8	0.5	5.3	1.8	2.7	0.7	0.5	7.5	1.2
人口一人当たり家計最終消費支出	千円	1,895	1,921	2,001	2,003	2,034	2,023	2,076	2,113	2,118	2,011	2,079
(対前年度増加率)	%		1.4	4.2	0.1	1.6	0.5	2.6	1.8	0.2	5.1	3.4
雇用者一人当たり雇業者報酬	千円	3,555	3,486	3,531	3,610	3,664	3,715	3,771	3,800	3,711	3,610	3,636
(対前年度増加率)	%		1.9	1.3	2.2	1.5	1.4	1.5	0.8	2.3	2.7	0.7
就業者一人当たり県内総生産	千円	5,756	5,548	5,778	5,935	6,327	6,381	6,584	6,578	6,470	6,242	6,457
(対前年度増加率)	%		3.6	4.1	2.7	6.6	0.8	3.2	0.1	1.6	3.5	3.4

注) 経済成長率は、県内総生産の対前年度増加率。実質は連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

人口一人当たりの指標は、国勢調査人口(平成27年、令和2年)と総務省「推計人口」(その他の年次)によって算出。

雇用者一人当たりの指標は常住地ベース、就業者一人当たりの指標は就業地ベースによって算出。